

---

---

2009 年度決算  
決算公表資料

---

---

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121

---



## 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月7日

上場取引所 東大 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 順彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 嶋津 吉裕

TEL 03-3210-6214

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,098,705	△23.6	181,447	△69.2	294,268	△24.2	273,147	△26.2
21年3月期	22,389,104	△3.1	588,896	65.8	388,228	△29.7	369,936	△21.4

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	166.24	165.86	10.2	2.7	1.1
21年3月期	225.24	224.75	14.1	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 113,373百万円 21年3月期 156,763百万円

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。

2. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は、代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 米国会計基準審議会 Accounting Standards Codification(以下「ASC」)パラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、平成21年3月期の数字を組替再表示しております。\*

※詳細は19頁「連結財務諸表作成の基本となる事項3.過年度連結財務諸表の組替再表示」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,891,275	3,266,774	2,961,376	27.2	1,801.84
21年3月期	10,918,003	2,688,544	2,383,387	21.8	1,450.72

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	760,568	△141,157	△755,117	1,093,478
21年3月期	550,441	△691,216	650,546	1,215,099

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	36.00	—	16.00	52.00	85,434	23.1	3.2
22年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	62,455	22.9	2.3
23年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		23.1	

(注) 上記の22年3月期の配当については6頁「3.(2)資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,800,000	9.9	280,000	54.3	430,000	46.1	370,000	35.5	225.19

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有  
新規 0社 (社名 ) 除外 1社 (社名 MC GLOBAL VOYAGER FUND )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,696,686,871株 21年3月期 1,696,046,684株  
② 期末自己株式数 22年3月期 53,154,887株 21年3月期 53,143,099株  
③ 期中平均株式数 22年3月期 1,643,072,973株 21年3月期 1,642,385,635株
- (注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、22頁「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,236,241	△24.3	△61,030	—	304,278	27.8	256,840	119.3
21年3月期	10,880,997	0.4	△10,103	△179.7	238,018	△11.0	117,115	△50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	156.30	155.94
21年3月期	71.30	71.14

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,330,798	1,654,505	26.1	1,003.55
21年3月期	6,292,641	1,323,634	21.0	803.46

(参考) 自己資本 22年3月期 1,649,604百万円 21年3月期 1,320,196百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—
通期	8,600,000	4.4	220,000	△14.3	133.84

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁「2.(3)平成22年度の見通し」をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】****経営成績及び財政状態について****1. 環境**

当年度の経済環境については、世界経済は前年度に大きく落ち込みましたが、各国の景気対策や金融緩和を受けて、持ち直しへと向かいました。新興国では、中国、インドなどで内需が好調に推移し、景気は順調に拡大しました。一方、先進国では、景気対策による効果は限定的で、雇用悪化による消費の低迷などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。これにより、株価や国際商品市況の上昇も緩やかなものとなりました。

我が国の経済は、新興国向けを中心に輸出が回復したことで、景気は緩やかに持ち直しましたが、円高の影響もあってデフレ傾向は強まり、国内需要も弱く、回復は力強さを欠きました。

**2. 連結業績****(1) 概況**

当年度の売上高は、主として商品市況が前年度を下回ったことなどにより、前年度を5兆2,904億円(23.6%)下回る17兆987億円となりました。売上総利益は、原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷による販売数量の減少、商品市況全般の下落の影響などにより、前年度を4,465億円(30.5%)下回る1兆167億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の減少に伴う販売費の減少に加え、旅費・交通費・交際費などの一般管理費の削減への取り組みなどにより、前年度から350億円(4.0%)負担減の8,305億円となりました。

その他の損益項目については、資源価格下落により受取配当金が減少したものの、前年度の株式減損の反動や株式売却益の計上などによる有価証券損益の改善、為替関連損益の改善などにより増益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年度を940億円(24.2%)下回る2,943億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年度を434億円(27.7%)下回る1,134億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前年度を968億円(26.2%)下回る2,731億円となりました。

**(2) セグメント別の状況****① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は△76億円となり、前年度と比較して336億円の改善となりました。これは、株式減損(日本航空株式等)の計上があったものの、ファンド投資関連収益の改善及び前年度の株式減損の反動がこれを上回ったことによるものです。

## ② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発・投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品などの取引業務を行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は719億円となり、前年度と比較して109億円の減少となりました。これは、前年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動があったものの、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減、また日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上により減益となったものです。

## ③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は1,379億円となり、前年度と比較して788億円の減少となりました。これは、前年度における株式減損の反動があったものの、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の低下による利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったものです。

## ④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械に関し、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は236億円となり、前年度と比較して58億円の増加となりました。これは、三菱自動車工業の優先株式の減損、前年度の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増、前年度の株式減損や固定資産減損の反動などにより増益となったものです。

## ⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油や天然ガス、鉱物・植物・海洋資源などから生産される川上の原料から、プラスチック、機能材料、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下へ展開する幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は324億円となり、前年度と比較して56億円の増加となりました。これは、前年度の市況高騰に伴う汎用化学品取引好調の反動があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増や、前年度の株式減損の反動により増益となったものです。

## ⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は451億円となり、前年度と比較して111億円の増加となりました。これは、食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益減やローソン子会社での損失計上などがあったものの、前年度の株式減損の反動などにより増益となったものです。

### (3) 平成22年度の見通し

平成22年度の売上高は、商品市況の回復や実体経済の改善による取引数量の増加などにより、当年度を1兆7,013億円上回る18兆8,000億円を予想しております。売上総利益については、原料炭の価格上昇などに伴い当年度を1,333億円上回る1兆1,500億円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費が当年度並みに推移する見通しであることから、営業利益については当年度を986億円上回る2,800億円を見込んでおります。その他の項目については、当年度の減損の反動により有価証券損益、固定資産損益の改善を見込んでおります。以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は当年度を969億円上回る3,700億円を見込んでおります。尚、見通し策定に際して使用した前提条件は以下の通りです。

(参考) 前提条件の推移

	平成22年度(予想)	平成21年度(実績)	増減
為替レート	90円/米ドル	92.9円/米ドル	△2.9円/米ドル
原油価格	75米ドル/BBL	69.6米ドル/BBL	+5.4米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.45%	0.53%	△0.08%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### (4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より267億円減少し、10兆8,913億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加などがあったものの、需要低迷に対応した棚卸資産の減少があったことや前年度末に金融市場混乱に対応して確保した手元流動性の一部取り崩しによる現預金の減少などによりほぼ横這いとなったものです。

負債は、前年度末より6,050億円減少し、7兆6,245億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少や現預金の取り崩しに伴い、借入金返済を行った結果、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末より5,960億円減少して2兆9,552億円となり、有利子負債額(ネット)を当年度末の株主資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.0倍となりました。

株主資本は、前年度末より5,780億円増加の2兆9,614億円となりました。これは、当社株主に帰属する当期純利益の積み上がりに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

### **(5) キャッシュ・フローの状況**

当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ1,216億円(10.0%)減少し、1兆935億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は7,606億円増加しました。これは、親会社やメタルワゴンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことに加え、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は1,412億円減少しました。これは、主に海外資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは6,194億円の資金増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は7,551億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

## **3. 利益配分に関する基本方針**

### **(1) 投資計画**

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される資源・エネルギー分野や将来の収益の柱として期待する新エネルギー・環境事業等や機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行なっていく方針としております。

2009年度は世界的な経済危機による外部環境の変化もあり、財務健全性の維持・向上を最優先課題として取り組んだ結果、2,700億円に投資を抑制致しましたが、2010年度については7,000億円程度の投資を計画しております。

### **(2) 資本政策並びに配当方針**

当社は成長性・健全性・効率性の3つのバランスをとりながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また、連結配当性向を20%~25%とし、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大していく方針です。尚、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

2009年度の当社株主に帰属する当期純利益は昨年10月に公表した業績見通しを上回る2,731億円となりましたので、1株当たりの配当金額は前回の見通しから4円引き上げて38円にすることを本日開催の取締役会で決議致しました(中間配当を17円実施していることから期末配当は21円)。

また、2010年度の1株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、配当性向は23%とし、当社株主に帰属する当期純利益が現状の見通しである3,700億円となった場合には52円とする予定です。

**【参考：年間配当金額の推移】**

2002年度=8円、2003年度=12円、2004年度=18円、2005年度=35円、  
2006年度=46円、2007年度=56円、2008年度=52円、2009年度=38円

#### **4. 事業等のリスク**

##### **(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク**

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

尚、当年度の経済環境につきましては、世界経済は前年度に大きく落ち込みましたが、各国の景気対策や金融緩和を受けて、持ち直しへと向かいました。新興国では、中国、インドなどで内需が好調に推移し、景気は順調に拡大しました。一方、先進国では、景気対策による効果は限定的で、雇用悪化による消費の低迷などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。これにより、株価や国際商品市況の上昇も緩やかなものとなりました。

##### **(2) 市場リスク**

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の2010年3月期の連結業績に基づいております。なお、以下、「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」のことをいいます。)



## ① 商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

### (エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイ、ガボンなどにおいて LNG や原油の上流権益あるいは LNG 液化設備を保有しており、LNG や原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNG の価格は基本的に原油価格にリンクしており、1 バーレル当たりの原油価格が 1 米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通して LNG・原油合わせて 10 億円程度変動します。ただし、LNG や原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

### (金属資源)

当社は豪州の 100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD 社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間 27~28 百万トン程度の石炭を販売しておりますが、石炭価格の変動は MDP の収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。また、MDP の業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、石炭の価格のみで単純に決定されるものではありません。銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではありません。一方、アルミニウムについては 1 トン当たりの価格が 100 米ドル変動すると連結純利益で年間 10 億円の変動をもたらすと試算されます。

### (石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

## ② 為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり当社の報告通

貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約21億円の變動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

### ③ 株価リスク

当社は2010年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆5,000億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約6,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

### ④ 金利リスク

当社の2010年3月末時点の有利子負債総額は4兆1,547億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

## (3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じておりま

す。

しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることになります。

#### **(4) カントリーリスク**

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### **(5) 事業投資リスク**

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にし、また投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なっておりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

#### **(6) 重要な投資案件に関するリスク**

##### **三菱自動車工業への取組**

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、2004年6月から2006年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社は、同社優先株式（667億円）について当年度283億円の減損を行い、この結果、2010年3月末の同社本体に対するリスクエク

スポージャーは約1,450億円となっています。

また、当社は同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業を展開しており、このような事業への出資・融資や営業債権など同社関連事業のリスクエクスポージャーは2010年3月末で約2,200億円となっています。

これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は2010年3月末で約3,650億円となっています。

同社の2009年度連結業績は、売上高1.4兆円、営業利益139億円、当期純利益48億円となりました。

当社は同社に対して引き続き人材派遣を通じた協力、及び海外販売面での協力を行う予定です。

### **(7) コンプライアンスに関するリスク**

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

### **(8) 自然災害によるリスク**

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のための災害対策マニュアルの作成、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

#### **(注意事項)**

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 362 社、持分法適用関連会社 200 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事業	金融事業、物流サービス、開発建設、リース事業、航空機関連事業 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、エレベーター、プラント、船舶、自動車、産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES DIAMOND GENERATING CORPORATION MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、先端素材 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生活産業	医療周辺、メディア・コンシューマー関連事業、食糧、食品、繊維、資材 他	日本ケアサプライ 菱食 日本農産工業 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア クリエイト・レストランツ コカ・コーラ セントラル ジャパン ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連 IT、新エネルギー、環境・水関連事業 他	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

(注) 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 462 社）はその数から除外しております。

## **経営方針について**

### **1. 中期経営計画「INNOVATION 2009」の総括**

当社は中期経営計画「INNOVATION 2009」の下、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げ、「変化を捉えて未来を拓く(成長戦略の推進)」「人を活かし人を育てる(人材の育成と活用)」「足場を固める(経営基盤の継続的強化)」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、連結ベースでの企業価値向上に取り組んでまいりました。

一昨年に発生した金融危機に端を発し当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことから、社長がリーダーとなる「金融危機対応タスクフォース」を組成し、大口取引先の状況、事業投資先の経営状況、当社グループ全体の資金繰りの状況など、ビジネス現場の実態を適時に把握し、統一的な対応をとる体制を整え、必要な対策を講じました。また、中期経営計画「INNOVATION 2009」の3つの基本コンセプトは維持した上で、環境変化に対応した見直しを行い、当面は財務の健全性を最優先課題として取り組むこととし、投資計画の見直しや経費削減策などの緊急対応策を講じることで、全社一丸となってスピード感を以って経営課題の解決に当りました。

一方、厳しい事業環境にあったものの、グローバルな構造変化の中で新しい産業ニーズが生まれる環境にもあったことから、社長が直轄する「全社開発部門」を設置し、「機能開発」「分野開発」「顧客開発」「地域開発」という4つの切り口から次の時代の成長の柱を創り上げるべく、全社を挙げて機動的に取り組みました。

この結果、2009年度の連結純利益は期初見通しの2,200億円を上回る2,731億円を達成するとともに、業績回復の見通しも立ち始めております。また、「新エネルギー」「環境事業」など中長期に成長が見込まれ次世代の柱として期待される事業において、事業投資を含めた案件が本格化するなど更に飛躍するための土台も築き始めております。

### **2. 2010年度以降の利益計画・経営方針**

当社は、引き続きグローバルな総合事業会社として、社会の持続的発展に貢献していくことを目指してまいります。2010年度は連結純利益3,700億円を定量目標として設定し、この達成に向けて全社一丸となって努力するとともに、以下の取組みを進めてまいります。

現在収益の柱となっている中核ビジネスの更なる収益力強化を図るとともに、将来の収益の柱として期待される新エネルギー、環境・水事業、海外電力事業といったインフラ分野へも積極的に取組みます。また、これまで取り組んできましたITサービス事業開発に物流・保険・貿易管理などの事業領域を加え、職能専門サービスの統合的提供に向けた機能開発の強化を進めるとともに、様々な産業に接点のある総合商社としての強みを最大限に活かしたR&D戦略にも取り組んでいきます。更には、多種多様な連結投資先により構成される当社グループにおいて、連結企業グループとしての一体感を更に高めるとともに、これを支えるための連結経営基盤を着実に整備・強化してまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額	科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	1,093,478	1,215,099	△ 121,621	短 期 借 入 金	555,001	1,038,926	△ 483,925
定 期 預 金	106,021	113,029	△ 7,008	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	408,288	427,225	△ 18,937
短 期 運 用 資 産	55,757	60,058	△ 4,301	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	152,336	156,396	△ 4,060
受取手形及び短期貸付金	518,059	491,577	26,482	買 掛 金	1,893,754	1,812,793	80,961
売掛金及び未収入金	2,245,566	2,186,044	59,522	関 連 会 社 に 対 す る 債 務	128,929	86,151	42,778
関連会社に対する債権	195,922	162,298	33,624	取 引 前 受 金	149,849	149,868	△ 19
貸 倒 引 当 金	△ 30,221	△ 29,029	△ 1,192	未 払 法 人 税 等	43,227	42,397	830
棚 卸 資 産	858,322	1,005,934	△ 147,612	未 払 費 用	104,227	108,451	△ 4,224
取 引 前 渡 金	146,661	136,270	10,391	そ の 他 の 流 動 負 債	312,815	366,734	△ 53,919
短期繰延税金資産	43,907	63,301	△ 19,394	流 動 負 債 合 計	3,748,426	4,188,941	△ 440,515
その他の流動資産	291,728	397,339	△ 105,611	固 定 負 債			
流 動 資 産 合 計	5,525,200	5,801,920	△ 276,720	長 期 借 入 債 務	3,246,029	3,467,766	△ 221,737
投 資 及 び 長 期 債 権				年 金 び 退 職 給 付 債 務	54,592	85,181	△ 30,589
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 長 期 債 権	1,238,523	1,085,349	153,174	長 期 繰 延 税 金 負 債	202,595	107,272	95,323
そ の 他 の 投 資	1,630,450	1,523,364	107,086	そ の 他 の 固 定 負 債	372,859	380,299	△ 7,440
長 期 貸 付 金 及 び 長 期 営 業 債 権	532,098	545,096	△ 12,998	固 定 負 債 合 計	3,876,075	4,040,518	△ 164,443
貸 倒 引 当 金	△ 33,008	△ 33,651	643	負 債 合 計	7,624,501	8,229,459	△ 604,958
投 資 及 び 長 期 債 権 合 計	3,368,063	3,120,158	247,905	株 主 資 本			
有 形 固 定 資 産 - 減 価 償 却 累 計 額 控 除 後	1,697,372	1,576,985	120,387	資 本 金	203,228	202,817	411
そ の 他 の 資 産	300,640	418,940	△ 118,300	資 本 剰 余 金	254,138	261,828	△ 7,690
				利 益 剰 余 金			
				利 益 準 備 金	43,170	42,136	1,034
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,705,291	2,487,404	217,887
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	299,983	146,638	153,345
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 損 益	11,922	△ 23,464	35,386
				確 定 給 付 年 金 調 整 額	△ 80,386	△ 101,513	21,127
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 324,398	△ 480,911	156,513
				自 己 株 式	△ 151,572	△ 151,548	△ 24
				株 主 資 本 合 計	2,961,376	2,383,387	577,989
				非 支 配 持 分	305,398	305,157	241
				資 本 合 計 (純 資 産)	3,266,774	2,688,544	578,230
合 計	10,891,275	10,918,003	△ 26,728	合 計	10,891,275	10,918,003	△ 26,728

(注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成21年3月末については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、組替再表示を行っております。

## 連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成20年度 (20/4～21/3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	3,968,245	5,444,326	△ 1,476,081	△ 27.1
売買取引に係る差損益及び手数料	573,255	702,080	△ 128,825	△ 18.3
収益合計	4,541,500	6,146,406	△ 1,604,906	△ 26.1
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 3,524,817	△ 4,683,254	1,158,437	△ 24.7
売 上 総 利 益	1,016,683	1,463,152	△ 446,469	△ 30.5
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 830,506	△ 865,475	34,969	△ 4.0
貸倒引当金繰入額	△ 4,730	△ 8,781	4,051	/
利息(受取利息差引後)	△ 12,627	△ 23,318	10,691	△ 45.8
受取配当金	91,516	124,663	△ 33,147	△ 26.6
有価証券損益	△ 2,909	△ 155,849	152,940	/
固定資産損益	△ 15,573	△ 45,236	29,663	/
その他の損益	52,414	△ 100,928	153,342	/
その他の収益・費用計	△ 722,415	△ 1,074,924	352,509	/
継続事業税引前利益	294,268	388,228	△ 93,960	△ 24.2
当期税金	△ 112,443	△ 186,746	74,303	/
繰延税金	△ 5,554	37,842	△ 43,396	/
継続事業税引後利益	176,271	239,324	△ 63,053	△ 26.3
持分法による投資損益	113,373	156,763	△ 43,390	△ 27.7
継続事業非支配持分控除前当期純利益	289,644	396,087	△ 106,443	△ 26.9
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	4,570	△ 4,570	/
非支配持分控除前当期純利益	289,644	400,657	△ 111,013	△ 27.7
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 16,497	△ 30,721	14,224	/
当社株主に帰属する当期純利益	273,147	369,936	△ 96,789	△ 26.2

## 当社株主に帰属

	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
継続事業当期純利益	273,147	365,366	△ 92,219	△ 25.2
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	4,570	△ 4,570	/
当期純利益	273,147	369,936	△ 96,789	△ 26.2

- (注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。  
2. ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。  
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	17,098,705	22,389,104	△ 5,290,399	△ 23.6
営 業 利 益	181,447	588,896	△ 407,449	△ 69.2

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。  
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成20年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、組替再表示を行っております。



## 連結資本勘定計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成20年度 (20/4～21/3)
資 本 金 - 普 通 株 式		
期 首 残 高	202,817	201,825
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本剰余金からの組替	387	284
転換社債の転換による新株発行	24	708
期 末 残 高	203,228	202,817
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	261,828	259,571
ストックオプション報酬費用	1,617	1,303
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本金への組替	233	252
転換社債の転換による新株発行	25	707
自己株式処分差損益	△ 1	△ 5
非支配持分との資本取引及びその他	△ 9,564	-
期 末 残 高	254,138	261,828
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	42,136	41,295
その他の利益剰余金からの振替額	1,034	841
期 末 残 高	43,170	42,136
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	2,487,404	2,226,695
当社株主に帰属する当期純利益	273,147	369,936
現金配当支払額	△ 54,226	△ 108,386
前年度 - 1株当たり 66円		
当年度 - 1株当たり 33円		
利益準備金への繰入額	△ 1,034	△ 841
期 末 残 高	2,705,291	2,487,404
累積その他の包括損益-税効果後		
期 首 残 高	△ 459,250	295,628
当期その他の包括損益	366,371	△ 754,878
期 末 残 高	△ 92,879	△ 459,250
自 己 株 式		
期 首 残 高	△ 151,548	△ 151,504
期 中 増 減 額	△ 24	△ 44
期 末 残 高	△ 151,572	△ 151,548
株主資本合計	2,961,376	2,383,387
非 支 配 持 分		
期 首 残 高	305,157	334,512
非支配持分への配当支払額	△ 13,647	△ 25,158
非支配持分との資本取引及びその他	△ 15,938	3,072
非支配持分に帰属する当期純利益	16,497	30,721
非支配持分に帰属する累積その他の包括損益-税効果後	13,329	△ 37,990
期 末 残 高	305,398	305,157

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成20年度 (20/4～21/3)
資 本 合 計		
期 首 残 高	2,688,544	3,208,022
ストックオプション行使に伴う新株発行	620	536
ストックオプション行使に伴う報酬費用	1,617	1,303
転換社債の転換による新株発行	49	1,415
自己株式処分差損益	△ 1	△ 5
非支配持分控除前当期純利益	289,644	400,657
当社株主への現金配当支払額	△ 54,226	△ 108,386
非支配持分への配当支払額	△ 13,647	△ 25,158
非支配持分控除前累積その他の包括損益-税効果後	379,700	△ 792,868
自己株式期中増減額	△ 24	△ 44
非支配持分との資本取引及びその他	△ 25,502	3,072
期 末 残 高	3,266,774	2,688,544

包 括 損 益		
非支配持分控除前当期純利益	289,644	400,657
そ の 他 の 包 括 損 益 - 税 効 果 後		
未実現有価証券評価益期中変動額	160,000	△ 296,096
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	35,409	△ 35,969
確定給付年金調整額期中変動額	21,945	△ 64,460
為替換算調整勘定期中変動額	162,346	△ 396,343
非支配持分控除前包括損益	669,344	△ 392,211
非支配持分に帰属する包括損益	△ 29,826	7,269
当社株主に帰属する包括損益	639,518	△ 384,942

(注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成20年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3. に記載の通り、組替再表示を行っております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成20年度 (20/4～21/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	289,644	400,657
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	138,879	149,584
貸倒引当金繰入額	4,730	8,781
有価証券損益	2,909	155,849
固定資産損益	15,573	45,236
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 17,653	△ 36,691
繰延税金	5,554	△ 37,842
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	15,032	20,171
売上債権	△ 9,829	687,974
棚卸資産	155,786	△ 54,843
仕入債務	124,920	△ 570,756
その他－純額	35,023	△ 217,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,568	550,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 183,567	△ 381,172
有形固定資産等の売却による収入	19,888	23,866
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 112,478	△ 215,363
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	49,657	50,096
短期投資及びその他の投資の取得による支出	△ 243,661	△ 146,303
短期投資及びその他の投資の売却及び償還による収入	367,838	82,514
貸付金の実行による支出	△ 243,558	△ 214,252
貸付金の回収による収入	197,819	216,290
定期預金の増減－純額	6,905	△ 106,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,157	△ 691,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 728,671	400,152
長期借入債務による調達	517,647	902,493
長期借入債務の返済	△ 457,372	△ 519,051
親会社による配当金の支払	△ 54,226	△ 108,386
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 13,647	△ 25,158
非支配持分からの子会社持分追加取得による支払	△ 19,445	-
その他－純額	597	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,117	650,546
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	14,085	△ 44,800
現金及び現金同等物の純増減額	△ 121,621	464,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,099	750,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,478	1,215,099

(注) 1. 本連結財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成20年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、組替再表示を行っております。

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

#### 2. 連結範囲及び持分法適用の状況

##### (1) 連結対象会社

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 3 月末	増 減
連結子会社	362	391	△29
持分法適用関連会社	200	199	1
連結対象会社合計	562	590	△28

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成 22 年 3 月末 462 社、平成 21 年 3 月末 485 社）はその数から除外しております。

##### (2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社	: [新規] DIAMOND GENERATING ASIA	ほか全 18 社
	[除外] SIAM MCT TELECOM	
	SUN SYMPHONY	
	MC GLOBAL VOYAGER FUND	
	エムシーリソーストレード	
	エム・シー・テキスタイル	
	(エム・シー・ファッションに吸収合併)	
	PETRO DIA TWO	
	メイツホールディングス	ほか全 47 社
持分法適用	: [新規] AMPER CENTRAL SOLAR	ほか全 18 社
関連会社	[除外] サードウェイブジャパン	ほか全 17 社

#### 3. 過年度連結財務諸表の組替再表示

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

## オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

平成21年度及び平成20年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

## 平成21年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法損益 及び当期純利益										
売上総利益	44,901	39,845	231,832	156,447	77,830	457,169	1,008,024	10,757	△ 2,098	1,016,683
持分法損益	10,794	39,731	6,201	21,484	17,231	19,492	114,933	303	△ 1,863	113,373
当社株主に帰属する当期純利益	△ 7,594	71,947	137,928	23,557	32,357	45,058	303,253	△ 32,319	2,213	273,147
II 総資産										
総資産	798,681	1,322,918	2,866,349	2,019,390	732,834	2,218,302	9,958,474	1,826,885	△ 894,084	10,891,275

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	172,362	3,212,434	3,631,561	3,115,189	1,784,159	5,107,180	17,022,885	78,052	△ 2,232	17,098,705
(2)セグメント間の内部売上高	17,833	16,258	2,724	7,374	7,440	7,420	59,049	30,791	△ 89,840	-
合計	190,195	3,228,692	3,634,285	3,122,563	1,791,599	5,114,600	17,081,934	108,843	△ 92,072	17,098,705

## 平成20年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法損益 及び当期純利益										
売上総利益	45,002	68,832	569,650	175,668	94,909	481,676	1,435,737	26,413	1,002	1,463,152
持分法損益	3,109	69,776	47,944	5,896	10,772	21,474	158,971	△ 2,506	298	156,763
当社株主に帰属する当期純利益	△ 41,205	82,778	216,690	17,776	26,763	33,970	336,772	31,719	1,445	369,936
II 総資産										
総資産	836,701	1,342,270	2,901,728	2,010,188	629,087	2,203,833	9,923,807	2,032,624	△ 1,038,428	10,918,003

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	205,467	5,152,350	5,448,600	3,540,570	2,127,118	5,733,310	22,207,415	170,630	11,059	22,389,104
(2)セグメント間の内部売上高	29,598	10,735	8,104	8,779	8,927	13,932	80,075	33,618	△ 113,693	-
合計	235,065	5,163,085	5,456,704	3,549,349	2,136,045	5,747,242	22,287,490	204,248	△ 102,634	22,389,104

(注) 1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また本欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。

4. 平成20年度のオペレーティング・セグメント情報の数値については、連結財務諸表作成の基本となる事項3.に記載の通り、組替再表示を行っております。

5. 平成21年4月1日付で、「イノベーション事業グループ」の全事業をその他関係グループ(「生活産業」、「その他」)へ移管し、また、化学品グループの一部事業を機械グループへ移管した為、関連する各々のグループの平成20年度について組替再表示を行っております。

## 地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

平成21年度及び平成20年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成21年度 (21/4~22/3)	平成20年度 (20/4~21/3)	増減額
<b>I 売上高</b>			
日本	14,128,751	18,145,484	△4,016,733
アメリカ	752,055	1,289,333	△537,278
タイ	492,750	503,910	△11,160
その他	1,725,149	2,450,377	△725,228
合計	17,098,705	22,389,104	△5,290,399
<b>II 売上総利益</b>			
日本	710,429	795,363	△84,934
オーストラリア	125,347	375,791	△250,444
アメリカ	48,316	68,747	△20,431
その他	132,591	223,251	△90,660
合計	1,016,683	1,463,152	△446,469
<b>III 長期性資産</b>			
日本	660,926	689,322	△28,396
オーストラリア	450,777	333,168	117,609
アメリカ	118,735	122,860	△4,125
カナダ	60,238	52,057	8,181
その他	299,954	274,128	25,826
合計	1,590,630	1,471,535	119,095

(注) 1. 本地域別セグメント情報は監査法人による監査を受けておりません。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

1株当たり情報  
[米国の会計基準により作成]

1株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成21年度 (21/4~22/3)	平成20年度 (20/4~21/3)
分子 (百万円)		
当社株主に帰属する継続事業当期純利益	273, 147	365, 366
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	-	△ 11
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当社株主に帰属する継続事業当期純利益	273, 147	365, 355
非継続事業に係る損益 (税効果後)	-	4, 570
当社株主に帰属する当期純利益	273, 147	369, 936
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	-	△ 11
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当社株主に帰属する当期純利益	273, 147	369, 925
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1, 643, 073	1, 642, 386
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	2, 971	2, 564
円建新株予約権付社債	804	1, 020
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1, 646, 848	1, 645, 969
1株当たり当社株主に帰属する利益		
当社株主に帰属する継続事業当期純利益		
基本的	166. 24	222. 46
潜在株式調整後	165. 86	221. 97
非継続事業に係る損益 (税効果後)		
基本的	-	2. 78
潜在株式調整後	-	2. 78
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	166. 24	225. 24
潜在株式調整後	165. 86	224. 75

(注)1. 本1株当たり情報は、監査法人による監査を受けておりません。  
2. 平成20年度については連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、組替再表示を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

在チリ当社子会社M.C. Inversiones Limitada (当社議決権比率100%) は、平成22年4月30日、傘下の持分法適用会社であるCompania Minera Huasco S.A. (当社議決権比率50%) と、チリ鉱山・製鉄会社CAP S.A. の子会社であるCompania Minera del Pacifico S.A. との合併を実施しました。これに伴い、当社平成22年度第1四半期決算に於いて、約37,000百万円の株式交換益(税前)を計上する予定です。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額	科 目	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,898,365	2,983,353	△ 84,988	流 動 負 債	1,779,565	2,258,106	△ 478,541
現金及び預金	546,312	249,731	296,581	支 払 手 形	56,433	49,127	7,305
受 取 手 形	83,378	77,194	6,183	買 掛 金	814,427	749,436	64,991
売 掛 金	967,309	959,064	8,245	短 期 借 入 金	199,616	149,159	50,456
有 価 証 券	202,921	624,277	△ 421,356	コマーシャル・パ'ーハ'ー	22,000	498,000	△ 476,000
商品及び貯蔵品	248,368	268,420	△ 20,052	1年内償還予定の社債	92,000	179,400	△ 87,400
販売用不動産	17,094	25,023	△ 7,928	未 払 金	153,894	165,768	△ 11,873
前 渡 金	258,720	257,390	1,330	未 払 費 用	38,103	36,736	1,366
未 収 入 金	135,153	127,345	7,807	前 受 金	249,247	257,599	△ 8,351
短期貸付金	239,691	188,059	51,632	預 り 金	31,105	29,326	1,778
繰延税金資産	24,942	27,285	△ 2,342	そ の 他	122,736	143,551	△ 20,815
そ の 他	181,417	182,969	△ 1,552				
貸倒引当金	△ 6,947	△ 3,408	△ 3,538	固 定 負 債	2,896,727	2,710,901	185,826
固 定 資 産	3,431,057	3,308,041	123,015	長 期 借 入 金	2,066,989	1,939,512	127,476
有形固定資産	141,398	131,179	10,219	社 債	729,850	731,892	△ 2,041
貸貸業用固定資産	157	101	56	退職給付引当金	5,272	7,004	△ 1,732
建物及び構築物	43,433	38,937	4,496	役員退職慰労引当金	2,870	3,183	△ 313
土 地	91,492	86,452	5,040	債務保証損失引当金	4,605	5,452	△ 846
建設仮勘定	1,426	1,667	△ 240	特別修繕引当金	621	832	△ 211
そ の 他	4,888	4,021	866	繰延税金負債	81,011	16,431	64,580
				そ の 他	5,505	6,592	△ 1,086
無形固定資産	26,390	25,973	417	負 債 合 計	4,676,292	4,969,007	△ 292,714
ソフトウェア等	26,390	25,973	417	株 主 資 本	1,360,718	1,157,298	203,420
投資その他の資産	3,263,268	3,150,889	112,378	資 本 金	203,228	202,816	411
投資有価証券	1,084,760	968,577	116,182	資 本 剰 余 金	212,952	212,542	410
関係会社株式	1,652,232	1,674,670	△ 22,437	資 本 準 備 金	212,942	212,531	411
その他の関係会社 有 価 証 券	59,709	54,664	5,044	そ の 他 資 本 剰 余 金	9	10	△ 1
出 資 金	17,242	22,941	△ 5,698	利 益 剰 余 金	1,095,804	893,189	202,614
関係会社出資金	74,155	71,266	2,888	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
長期貸付金	233,585	224,893	8,691	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,064,152	861,537	202,614
固定化営業債権	20,139	21,816	△ 1,676	圧縮記帳積立金	9,816	9,816	-
長期前払費用	71,393	69,627	1,766	海外投資等損失準備金	3	11	△ 7
そ の 他	70,750	65,502	5,247	別途積立金	796,760	733,760	63,000
貸倒引当金	△ 20,700	△ 23,070	2,370	繰越利益剰余金	257,572	117,949	139,622
繰 延 資 産	1,375	1,246	129	自 己 株 式	△ 151,266	△ 151,250	△ 16
社債発行費	1,375	1,246	129	評 価 ・ 換 算 差 額 等	288,885	162,897	125,987
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	273,996	156,679	117,317
				繰延ヘッジ損益	14,888	6,218	8,670
				新 株 予 約 権	4,901	3,437	1,463
資 産 合 計	6,330,798	6,292,641	38,156	純 資 産 合 計	1,654,505	1,323,634	330,871
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,330,798	6,292,641	38,156

(百万円未満切捨て)

(注)本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。



## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)		平成20年度 (20/4～21/3)		前 年 度 比	
		比 率		比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 損 益		%		%		%
売 上 高	8,236,241	100	10,880,997	100	△ 2,644,755	△ 24.3
売 上 原 価	△ 8,083,228	98.14	△ 10,696,243	98.30	2,613,015	△ 24.4
売 上 総 利 益	153,013	1.86	184,753	1.70	△ 31,739	△ 17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 214,044	2.60	△ 194,856	1.79	△ 19,187	9.8
営 業 利 益	△ 61,030	0.74	△ 10,103	0.09	△ 50,927	504.1
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	405,393	4.92	340,642	3.13	64,750	19.0
( 受 取 利 息 )	( 10,512 )		( 16,806 )		( △ 6,294 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 376,967 )		( 278,497 )		( 98,470 )	
( そ の 他 )	( 17,914 )		( 45,338 )		( △ 27,424 )	
営 業 外 費 用	△ 40,084	0.49	△ 92,520	0.84	52,436	△ 56.7
( 支 払 利 息 )	( △ 19,653 )		( △ 35,625 )		( 15,971 )	
( そ の 他 )	( △ 20,431 )		( △ 56,895 )		( 36,464 )	
経 常 利 益	304,278	3.69	238,018	2.20	66,259	27.8
特 別 利 益	45,992	0.56	15,675	0.14	30,317	193.4
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 43,761 )		( 13,229 )		( 30,532 )	
( 投 資 有 価 証 券 償 還 益 )	( 2,204 )		( 1,827 )		( 377 )	
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 26 )		( 263 )		( △ 237 )	
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 )	( - )		( 354 )		( △ 354 )	
特 別 損 失	△ 107,390	1.30	△ 140,993	1.30	33,602	△ 23.8
( 投 資 有 価 証 券 売 却 損 )	( △ 4,459 )		( △ 11,468 )		( 7,009 )	
( 固 定 資 産 除 売 却 損 )	( △ 394 )		( △ 572 )		( 178 )	
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( △ 98,665 )		( △ 126,453 )		( 27,787 )	
( 関 係 会 社 等 貸 倒 損 )	( △ 3,872 )		( △ 2,499 )		( △ 1,372 )	
税 引 前 当 期 純 利 益	242,880	2.95	112,700	1.04	130,179	115.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,667	0.08	△ 23,511	0.22	16,844	/
過 年 度 法 人 税 等	-	-	19,230	0.18	△ 19,230	/
法 人 税 等 調 整 額	20,627	0.25	8,695	0.07	11,931	/
当 期 純 利 益	256,840	3.12	117,115	1.07	139,725	119.3

(注) 1. 本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満切捨て)

2. 過年度法人税等は、当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正について減額更正を受けたものです。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4~22/3)	平成20年度 (20/4~21/3)
株 主 資 本		
資 本 金		
前期末残高	202,816	201,825
当期変動額		
新株の発行	411	991
当期変動額合計	411	991
当期末残高	203,228	202,816
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前期末残高	212,531	211,540
当期変動額		
新株の発行	411	991
当期変動額合計	411	991
当期末残高	212,942	212,531
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前期末残高	10	23
当期変動額		
自己株式の処分	△ 1	△ 12
当期変動額合計	△ 1	△ 12
当期末残高	9	10
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前期末残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,652	31,652
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4~22/3)	平成20年度 (20/4~21/3)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	11	103
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△ 7	△ 92
当期変動額合計	△ 7	△ 92
当期末残高	3	11
別途積立金		
前期末残高	733,760	609,760
当期変動額		
別途積立金の積立	63,000	124,000
当期変動額合計	63,000	124,000
当期末残高	796,760	733,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,949	233,128
当期変動額		
剰余金の配当	△ 54,226	△ 108,386
海外投資等損失準備金の取崩	7	92
別途積立金の積立	△ 63,000	△ 124,000
当期純利益	256,840	117,115
当期変動額合計	139,622	△ 115,178
当期末残高	257,572	117,949
自 己 株 式		
前期末残高	△ 151,250	△ 151,215
当期変動額		
自己株式の取得	△ 19	△ 75
自己株式の処分	3	39
当期変動額合計	△ 16	△ 35
当期末残高	△ 151,266	△ 151,250
株 主 資 本 合 計		
前期末残高	1,157,298	1,146,633
当期変動額		
新株の発行	822	1,982
剰余金の配当	△ 54,226	△ 108,386
当期純利益	256,840	117,115
自己株式の取得	△ 19	△ 75
自己株式の処分	1	27
当期変動額合計	203,420	10,664
当期末残高	1,360,718	1,157,298

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4~22/3)	平成20年度 (20/4~21/3)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,679	409,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,317	△ 252,972
当期変動額合計	117,317	△ 252,972
当期末残高	273,996	156,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,218	24,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,670	△ 18,513
当期変動額合計	8,670	△ 18,513
当期末残高	14,888	6,218
評価・換算差等合計		
前期末残高	162,897	434,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,987	△ 271,485
当期変動額合計	125,987	△ 271,485
当期末残高	288,885	162,897
新株予約権		
前期末残高	3,437	2,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,463	1,270
当期変動額合計	1,463	1,270
当期末残高	4,901	3,437
純資産合計		
前期末残高	1,323,634	1,583,184
当期変動額		
新株の発行	822	1,982
剰余金の配当	△ 54,226	△ 108,386
当期純利益	256,840	117,115
自己株式の取得	△ 19	△ 75
自己株式の処分	1	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,451	△ 270,215
当期変動額合計	330,871	△ 259,550
当期末残高	1,654,505	1,323,634

(注) 本財務諸表は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満切捨て)

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】	2008年度	2009年度		2010年度
油価 (USD/BBL)	81.8	69.6	▲12.2 (15%の下落)	75.0
為替 (YEN/USD)	100.7	92.9	▲7.8 (8%の円高)	90.0
金利 (%TIBOR)	0.82	0.53	▲0.29 (35%の低下)	0.45

# 2009年度 連結決算 及び 2010年度 業績見通し (米国基準)

損益の状況	2008年度 通期実績		2009年度 通期実績		2010年度 通期見通し	
				前年度比		前年度比
(単位:億円)						
売上高	223,891	170,987	▲ 52,904		188,000	▲ 17,013
売上総利益	14,632	10,167	▲ 4,465	31%の減益	11,500	▲ 1,333
販売費及び一般管理費	▲ 8,655	▲ 8,306	▲ 349		▲ 8,600	▲ 294
貸倒引当金繰入額	▲ 88	▲ 47	▲ 41		▲ 100	▲ 53
営業利益	5,889	1,814	▲ 4,075	69%の減益	2,800	▲ 986
利息(受取利息差引後)	▲ 233	▲ 126	▲ 107		▲ 150	▲ 24
受取配当金	1,246	915	▲ 331		900	▲ 15
有価証券損益	▲ 1,558	▲ 29	▲ 1,529		750	▲ 410
固定資産損益	▲ 452	▲ 156	▲ 296			
その他の損益	▲ 1,010	525	▲ 1,535			
継続事業からの利益	3,882	2,943	▲ 939	24%の減益	4,300	▲ 1,357
法人税等	▲ 1,489	▲ 1,180	▲ 309		▲ 1,600	▲ 420
継続事業からの利益	2,393	1,763	▲ 630		2,700	▲ 937
持分法による投資損益	1,568	1,134	▲ 434		1,300	▲ 166
継続事業からの前非支配持分純利益	3,961	2,897	▲ 1,064		4,000	▲ 1,103
非継続事業に係る損益	46	-	▲ 46		-	-
非支配持分	▲ 308	▲ 166	▲ 142		▲ 300	▲ 134
当社株主に帰属する当期純利益	3,699	2,731	▲ 968	26%の減益	3,700	▲ 969
				通期見通し2,400億円に対して331億円、14%の増益を達成		
基礎収益	8,558	3,784	▲ 4,774	56%の減益	4,950	▲ 1,166

(\*1) 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益  
 (\*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2009年度通期実績は4兆5,415億円、2008年度通期実績は6兆1,464億円となります。  
 (\*3) ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用に伴い、2008年度通期実績を組替再表示しております。当社株主に帰属する当期純利益は、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

資産と負債の状況	2009年3月末		2010年3月末		2011年3月末 見通し	
				前年度末比		前年度末比
総資産	109,180	108,913	▲ 267		114,000	▲ 5,087
(流動資産)	58,019	55,252	▲ 2,767		55,500	▲ 248
(投資及び長期債権)	31,202	33,681	▲ 2,479		37,500	▲ 3,819
(有形固定資産ほか)	19,959	19,980	▲ 21		21,000	▲ 1,020
株主資本	23,834	29,614	▲ 5,780		32,000	▲ 2,386
有利子負債 GROSS	48,793	41,547	▲ 7,246		44,000	▲ 2,453
NET	35,512	29,552	▲ 5,960		33,000	▲ 3,448
有利子負債倍率 GROSS	(2.0倍)	(1.4倍)	(▲ 0.6倍)		(1.4倍)	( - )
NET	(1.5倍)	(1.0倍)	(▲ 0.5倍)		(1.0倍)	( - )

(\*4) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2008年度 通期実績		2009年度 通期実績	
				前年度比
営業活動によるCF	5,504	7,606	▲ 2,102	
投資活動によるCF	▲ 6,912	▲ 1,412	▲ 5,500	
フリーキャッシュフロー	▲ 1,408	6,194	▲ 7,602	
財務活動によるCF	6,505	▲ 7,551	▲ 13,056	
現金及び現金同等物の増減額	4,650	▲ 1,216	▲ 5,866	

運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことに加え、営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移し資金増  
 固定資産取得等の投資による支出があったことによる資金減  
 運転資金負担の減少等に伴う借入金の返済や配当の支払いによる資金減

### 2009年度決算の概要

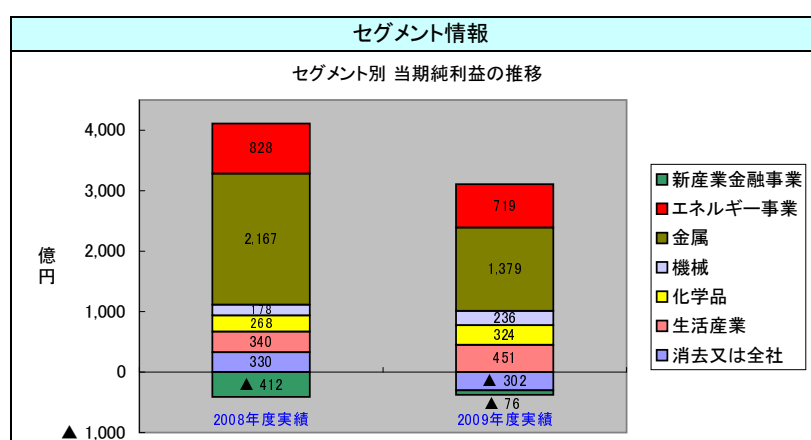
【概要】

① 当期純利益は前年度比で26%の減益。全ての非資源セグメントが増益  
 当期純利益は2,731億円となり、前年度比で26%の減益となった。セグメント別には、原油や原料炭など前年度の資源価格高騰の反動により、「エネルギー事業」「金属」セグメントは減益となったが、その他の全ての非資源セグメントは増益を確保した。

過去3年間の収益推移

② 株主資本が大幅に増加し過去最高水準の2兆9,614億円へ  
 利益の積み上がりによる内部留保の増加に加え、株価上昇や豪ドルに対する円安の影響等により包括損益も改善したことから、株主資本は、前年度末から+5,780億円増加し、過去最高となる2兆9,614億円となった。また、財務の健全性指標としている有利子負債倍率(ネット)は、前年度末から0.5ポイント改善し、1.0倍となった。

③ 年間配当を4円増配の38円に引き上げ  
 年間配当は、従来は通期見通しの当期純利益2,400億円を達成した場合に、1株当たり34円の見通しとしていたが、4円増配の38円に引き上げる。これは、当期純利益が通期見通しに比べて増益となり、収益が回復基調となっていることを踏まえたもので、連結配当性向は23%となる。



【主な増減内容】

□ 新産業金融事業  
 株式減損(日本航空等)の計上があったものの、ファンド投資関連収益の改善及び前年度の株式減損の反動がこれを上回ったことによるもの

□ エネルギー事業  
 前年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動があったものの、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減、また日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上により減益となったもの

□ 金属  
 前年度における株式減損の反動があったものの、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の低下による利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの

□ 機械  
 三菱自動車工業優先株式の減損、前年度の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増、前年度の株式減損や固定資産減損の反動などにより増益となったもの

□ 化学品  
 前年度の市況高騰に伴う汎用化学品取引好調の反動があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増や、前年度株式減損の反動により増益となったもの

□ 生活産業  
 食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益減やローン子会社での損失計上などがあったものの、前年度の株式減損の反動などにより増益となったもの

### 2009年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(▲4,465)  
 原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落の影響などにより、売上総利益は前年度比31%の減益となった。

b. 販売費及び一般管理費(+349)  
 販売数量の減少に伴う販売費の減少に加え、旅費/交通費/交際費等の一般管理費の削減への取り組みなどにより、販管費は改善した。

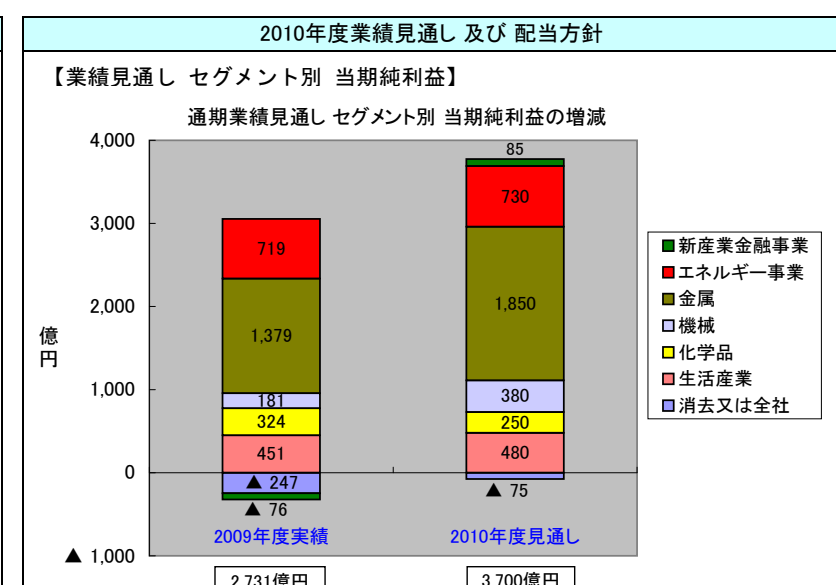
c. 金融収支(▲224)  
 資源関連の受取配当金が減少したことから、金融収支は悪化した。

d. 有価証券損益(+1,529)  
 ①上場株式減損 … +729 [ ▲93 ← ▲822 ]  
 ②不良資産関連損失 … +359 [ ▲676 ← ▲1,035 ]  
 ③その他株式売却損益等 … +441 [ +740 ← +299 ]

e. 固定資産損益(+296)  
 海外子会社における前年度の固定資産減損の反動などにより、固定資産損益は改善した。

f. その他の損益(+1,535)  
 為替関連損益の改善等により、その他の損益は増加した。

g. 持分法による投資損益(▲434)  
 海外の資源関連会社の減益などにより、持分法による投資損益は減益となった。



(注) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度実績を新組織ベースにリスタートして表示しております。

【配当方針】

内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本としながら、株主還元については、連結業績も勘案した業績連動的な配当の考え方を採用しており、連結配当性向を20~25%の幅で運用することを方針としている。2010年度については、引き続き財務の健全性に留意しつつも、投資機会により積極的に対応していく計画にしているため、資金の投資への振り向けと株主の皆様への還元とのバランスをとり、当期純利益が現状の見通しである3,700億円を達成した場合には、1株当たりの年間配当は52円とする予定。これは、2009年度の年間配当38円から14円増配、連結配当性向は23%となる。

(注意事項)  
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

# 2009年度 決算公表参考資料

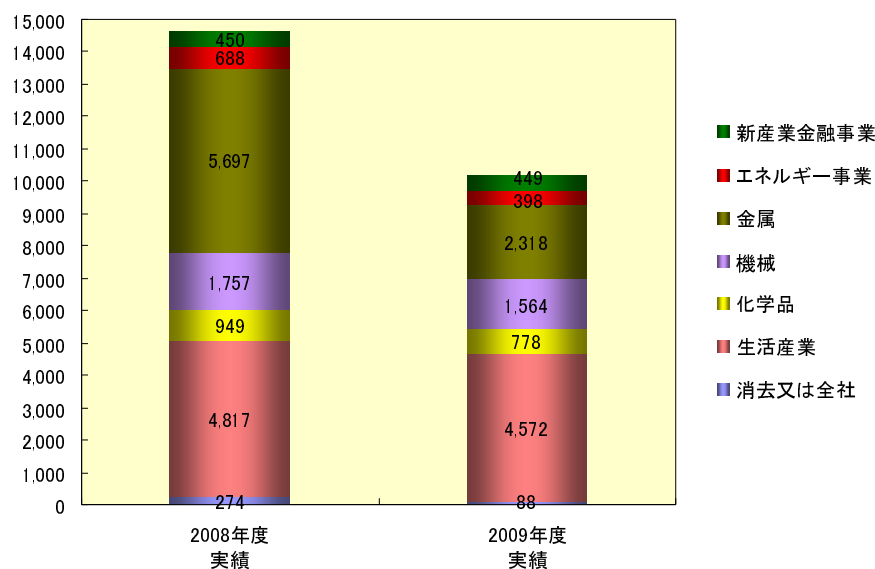
2010年 5月 7日

三菱商事株式会社

## 主要PL項目の前年度比増減

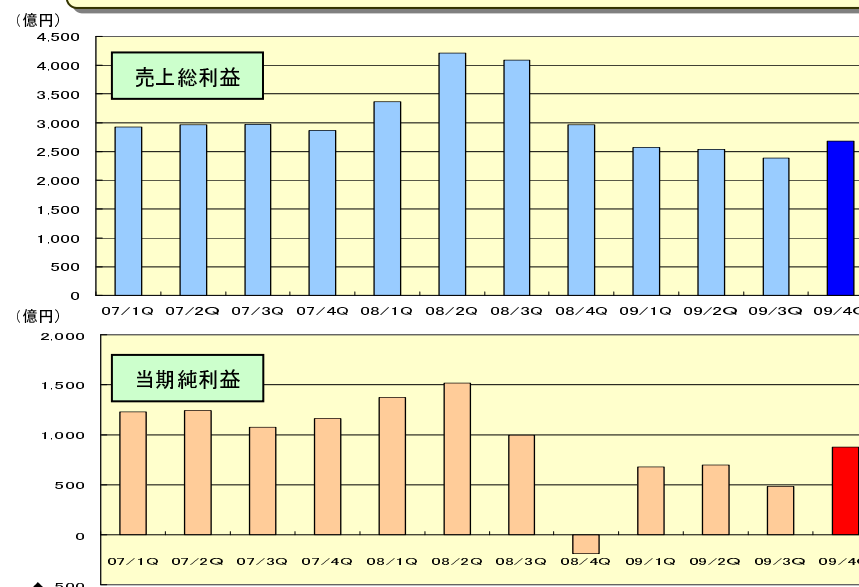
(億円)	2008年度 実績	2009年度 実績	増減	増減率
売上高	223,891	170,987	▲ 52,904	-24%
売上総利益	14,632	10,167	▲ 4,465	-31%
営業利益	5,889	1,814	▲ 4,075	-69%
当期純利益	3,699	2,731	▲ 968	-26%
基礎収益	8,558	3,784	▲ 4,774	-56%

セグメント別売上総利益推移



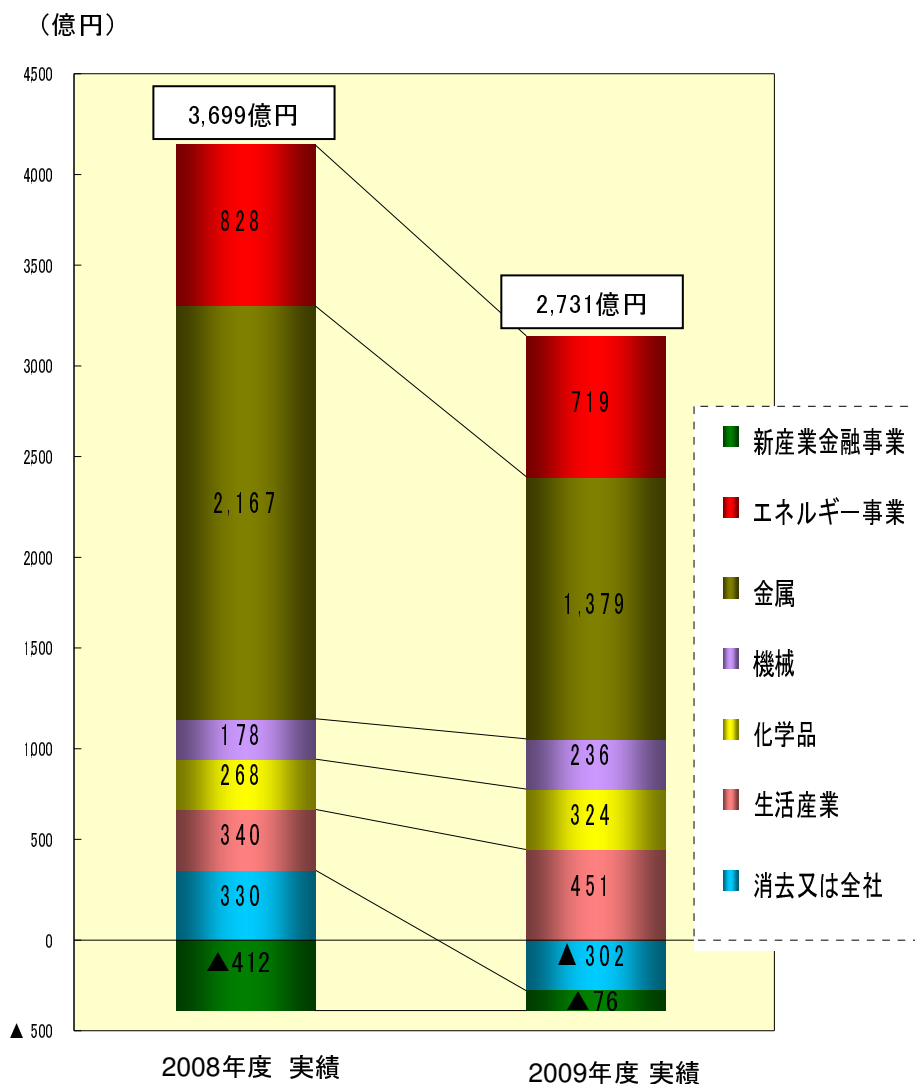
(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

過去のトラックレコード (四半期ベース)



本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。  
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

## セグメント別当期純利益の前年度比増減



(※) 2009年4月の組織改編に伴い、2008年度の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

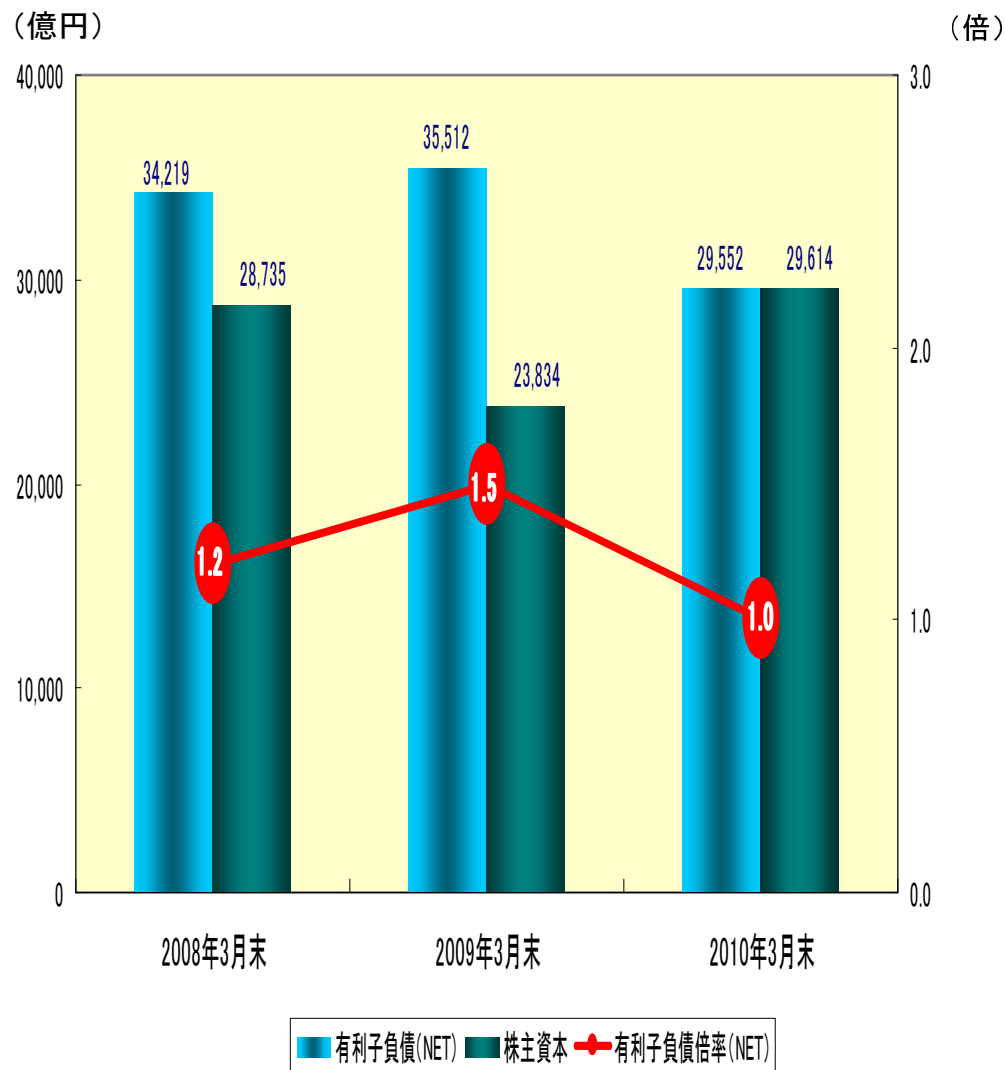
### セグメント別増減理由

- **新産業金融事業 (336億円の改善)**  
株式減損(日本航空株式等)の計上があったものの、ファンド投資関連収益の改善及び前年度の株式減損の反動がこれを上回ったことによるもの
- **エネルギー事業 (13%減益)**  
前年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動があったものの、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減、また日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの
- **金属 (36%減益)**  
前年度における株式減損の反動があったものの、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の低下による利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの
- **機械 (33%増益)**  
三菱自動車工業の優先株式の減損、前年度の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増、前年度の株式減損や固定資産減損の反動などにより増益となったもの
- **化学品 (21%増益)**  
前年度の市況好調に伴う汎用化学品取引好調の反動があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増や、前年度株式減損の反動により増益となったもの
- **生活産業 (33%増益)**  
食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益減やローソン子会社での損失計上などがあったものの、前年度の株式減損の反動などにより増益となったもの

資源価格の推移	2008年度 実績	2009年度 実績	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	81.8	69.6	▲12.2
銅価格(\$/MT)	5,864	6,101	+237
アルミ価格(\$/MT)	2,227	1,866	▲361



## 株主資本と有利子負債の増減



### 主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

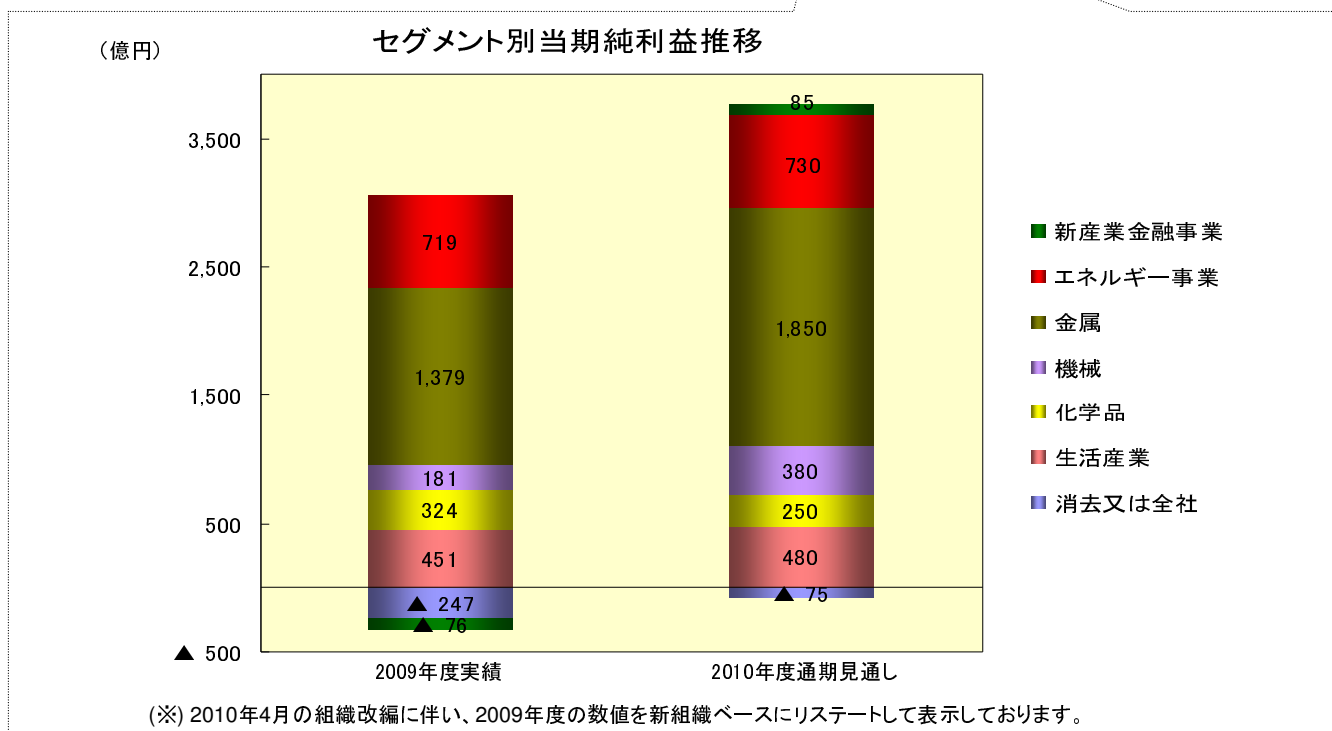
- ① 当期純利益の積み上がり  
(2,731億円)
- ② 配当金支払  
(▲542億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加  
(1,534億円)  
… 株価上昇による保有上場株式の  
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善  
(1,565億円)  
… 対豪ドル等での円安の影響

### 為替換算調整勘定への主要通貨別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2010年 3月末 レート	2009年 12月末 レート	2009年 3月末 レート	(参考) 2008年 12月末 レート
米ドル	▲100	93.04	92.10	98.23	91.03
豪ドル	+1,400	85.28	82.28	67.01	62.61
ユーロ	0	124.92	132.00	129.84	127.96
ポンド	0	140.40	146.53	140.45	131.83
パーツ	+100	2.87	2.76	2.76	2.60

## 通期業績見通し①

(億円)	2009年度 実績	2010年度 通期見通し	増減	増減率
売上高	170,987	188,000	17,013	10%
売上総利益	10,167	11,500	1,333	13%
営業利益	1,814	2,800	986	54%
当期純利益	2,731	3,700	969	35%
基礎収益	3,784	4,950	1,166	31%



(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 通期業績見通し②

### 通期見通しの前提

	(a)2009年度 実績	(b)2010年度 通期見通し	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	92.9	90.0	▲ 2.9	1円の円高(安)につき年間21億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.53	0.45	▲ 0.08	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.44	0.50	0.06	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	69.6	75.0	5.4	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	6,101	6,834	733	わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,866	2,100	234	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損計上額(税引後)	期末日経平均株価
通期業績見通し織込み額	▲60億円	日経平均11,000円レベルで発生する減損を試算の上織込み

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。